

II 財源措置（一般会計）

1 市税 1,990億9,903万5千円（対前年度当初予算 1.6%）

（単位：%）

区 分	平成23年度(2011年度) 当初予算額 (A)	平成22年度(2010年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	
			差 引 (A)-(B)	伸 率
個人市民税	661億1,170万9千円	660億9,779万9千円	1,391万円	0.0
法人市民税	220億1,325万6千円	174億9,879万9千円	45億1,445万7千円	25.8
固定資産税	806億7,201万円	816億2,822万5千円	▲9億5,621万5千円	▲1.2
そ の 他	303億 206万円	306億6,545万4千円	▲3億6,339万4千円	▲1.2
計	1,990億9,903万5千円	1,958億9,027万7千円	32億 875万8千円	1.6

- ・個人市民税 給与収入の微増などにより、0.0%の増となる見込み。
- ・法人市民税 景気低迷からの持ち直しにより企業収益が増加する見通しであることから、25.8%の増となる見込み。
- ・固定資産税 家屋分は新築及び増築により増収となるが、土地分が地価下落の影響により減収となる見込みであることなどから、固定資産税全体で1.2%の減となる見込み。
- ・そ の 他 事業所税などの増収が見込まれるものの、市たばこ税の減収により、1.2%の減となる見込み。

2 地方交付税 375億円 (対前年度当初予算 ▲9.6%)

(単位：%)

区 分	平成23年度(2011年度) 当初予算額 (A)	平成22年度(2010年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
普通交付税	(680億円) 360億円	(685億円) 400億円	(▲5億円) ▲40億円	(▲0.7) ▲10.0
特別交付税	15億円	15億円	0	—
計	(695億円) 375億円	(700億円) 415億円	(▲5億円) ▲40億円	(▲0.7) ▲9.6

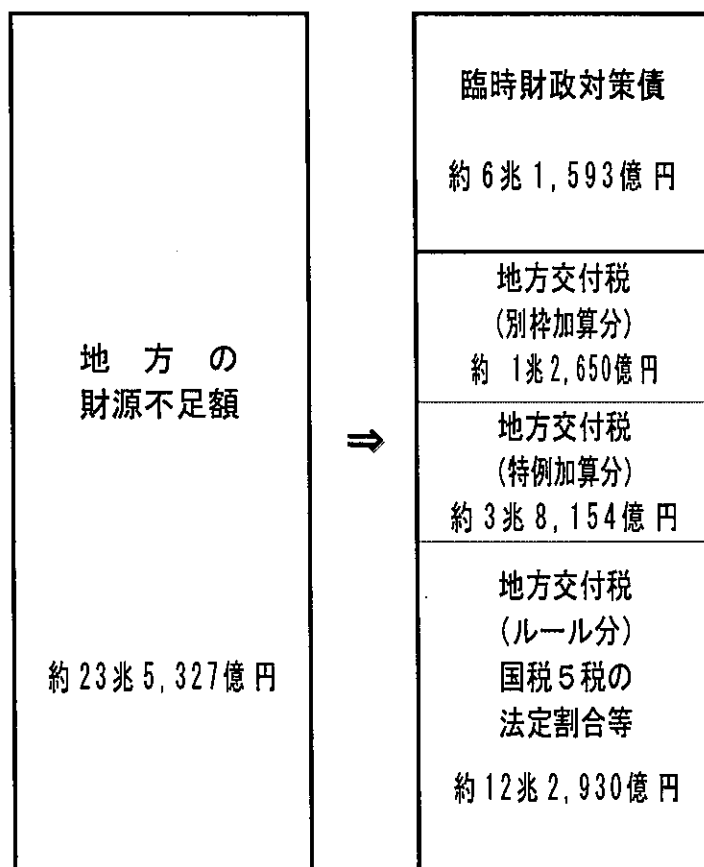
※ () は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額

国の地方財政対策及び平成22年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、375億円を見込む。

<平成23年度の地方財政対策>

平成23年度の地方財政対策として、平成22年度に引き続き、従来、地方交付税で補てんされていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」(市債)で補てんされる。ただし、この「臨時財政対策債」については、償還時に全額が地方交付税で措置される。

財源不足に対する補てんのスキーム (23年度)



3 国庫支出金 1,239億8,192万6千円 (対前年度当初予算 +13.4%)

(単位：%)

区 分	平成23年度(2011年度) 当初予算額 (A)	平成22年度(2010年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
公共事業	129億6,250万円	82億4,857万6千円	47億1,392万4千円	57.1
高齢者・障害者・ 児童福祉等	389億1,864万円	340億9,875万7千円	48億1,988万3千円	14.1
生活保護	334億3,476万2千円	274億4,571万2千円	59億8,905万円	21.8
原爆被爆者援護	357億6,128万9千円	367億7,994万5千円	▲10億1,865万6千円	▲2.8
その他	29億 473万5千円	27億6,912万3千円	1億3,561万2千円	4.9
計	1,239億8,192万6千円	1,093億4,211万3千円	146億3,981万3千円	13.4

(主な増減要因)

公 共 事 業	安佐南工場建替の増	31億6,735万4千円
	広島南道路の増などによる道路・街路 整備の増	6億2,477万5千円
高齢者・障害者・児童福祉等	子ども手当の増	44億6,489万8千円
生 活 保 護	受給世帯数の増	59億8,905万円
原爆被爆者援護	医療特別手当の受給者数の減	▲7億8,455万7千円
	健康管理手当の受給者数の減	▲2億4,592万3千円

4 市債 773億9,370万円 (対前年度当初予算 7.0%)

(単位：%)

区 分	平成23年度(2011年度) 当初予算額 (A)	平成22年度(2010年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
一般事業債	359億4,210万円	342億2,480万円	17億1,730万円	5.0
退職手当債	40億円	40億円	0	—
行政改革推進債	40億円	40億円	0	—
臨時財政対策債	320億円	285億円	35億円	12.3
合併特例債	14億5,160万円	15億7,240万円	▲ 1億2,080万円	▲ 7.7
計	773億9,370万円	722億9,720万円	50億9,650万円	7.0

① 伸び率 対前年度当初予算 7.0%

(要因)	・安佐南工場建替	43億7,180万円
	・臨時財政対策債	35億円
	・民間老人福祉施設整備補助金	4億9,890万円
	・民間障害者(児)福祉施設貸付用地取得	4億2,370万円
	・地域福祉センター等建設	3億6,630万円
	・保健センター建設	3億3,800万円
	・西風館建設	▲ 21億2,330万円
	・広島高速道路公社に対する出資債等	▲ 18億 480万円
	・段原土地区画整理	▲ 7億7,860万円

② 依存度 12.7% [地方財政計画13.9%]

③ 市債残高見込み

区 分	平成23年度末残高(a)	平成22年度末残高(b)	差引 (a)-(b)
一般会計債	1兆 318億3,488万8千円	9,968億1,323万6千円	350億2,165万2千円
実質残高	7,246億7,513万2千円	7,267億5,995万9千円	▲ 20億8,482万7千円

(注) 実質残高とは、市債残高の総額から、臨時財政対策債などの特別な市債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

5 基金繰入金 67億円 (対前年度当初予算 36.8%)

(1) 財源調整のための基金

財源調整基金繰入金 62億円 (平成22年度当初予算35億9,800万円)

(2) 財源対策として今回特別に取り崩す基金

土地開発基金繰入金 5億円 (平成22年度当初予算10億円)

各基金の年度末残高の状況

区 分	平成23年度末残高 (A)	平成22年度末残高 (B)	差 引 (A)-(B)
財 政 調 整 基 金	54億2,200万円	115億9,800万円	▲ 61億7,600万円
土 地 開 発 基 金	51億8,200万円	56億6,500万円	▲ 4億8,300万円
計	106億 400万円	172億6,300万円	▲ 66億5,900万円

(参 考)

財源調整基金の残高の説明

区 分		財 政 調 整 基 金	
平成21年度末残高(出納整理期間を含む)		102億 500万円	
平成22年 度中増減	積 立	12月補正予算(剰余金積立)	10億4,800万円
		2月補正予算(新規積立)	30億円
		運 用 益	2,800万円
		計	40億7,600万円
	取 崩 し	当 初 予 算	▲ 35億9,800万円
		6 月 補 正 予 算	▲ 3,600万円
		9 月 補 正 予 算	▲ 4億4,900万円
		2月補正予算(取崩の減)	14億円
		計	▲ 26億8,300万円
	平成22年度末残高(出納整理期間を含む)		115億9,800万円
平成23年 度中増減	運 用 益 積 立	2,400万円	
	取 崩 し	▲ 62億円	
平成23年度末残高(出納整理期間を含む)		54億2,200万円	